

航空連合NEWS

発行: 航空連合/発行人: 坂元 慎平 〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-10 ユーティリティセンタービル6階 TEL.03-5756-9020 FAX.03-5756-9025

第28回 定期大会を開催!

航空連合は10月1日、大田区産業プラザPiOにおいて、約360名の代議員・役員・傍聴者等が出席のもと、第28回定期大会を開催しました。

会長挨拶【要旨】

航空連合は結成28年目を迎えた。昨日開催した中央執行委員会においてジェイエア客室乗員組合の新規加盟を確認し、60組織・5万669人となり、結成以来、初めて5万人を超えた。これまでの先輩方が時代の変化に対応し、仲間の声をもとに産業政策をつくり、産業全体の生産性向上や働きやすい環境整備につなげてきた。2021年には中期労働政策方針を策定し、単年度だけでなく中期的な目標・方針を掲げ、それを踏まえて毎年の春闘で要求を重ね、結果を中期的なゴールにつなげてきた。また、福岡県八女市における「航空連合の森」植樹活動や航空教室、女性役員研修WINC、LINE公式アカウントなど、活動の幅も広がっている。

こうした中で、さらに新しい運動に挑戦したいという思いを持っている人もいると思う。そのためには、仲間の輪を広げることが重要である。日本の労働組合組織率は16%と低迷しているが、航空関連産業には、たとえば保安検査や燃料給油などを担いながら、まだ労働組合がない職場で働いている人たちがいる。航空連合に加盟することで、労働条件や環境の改善、より多くの仲間との情報交換、労使対話の充実につながるとしてもらえる取り組みを進めたい。そして、広く集めた声を今後の産業政策や春闘に反映し、運動に厚みを持たせたい。

もう一つ重要なのが、組織の多様性推進である。変化の激しい時代における組織運営には、多様な価値観や経験、視点を持つ人たちの参画が欠かせない。労働組合の価値は、現場の実態を知っていることにある。年齢、性別、育児や介護との両立、外国人労働者など、多様な仲間の声を受け止め、労働運動や組織運営に活かしていきたい。連合には社会的な変革を進めてもらいたいと思うが、航空連合も柔軟に取り組み、他産別をリードする存在になりたい。皆さんには「スピード感」と「ジブンゴト」をキーワードに、日々の活動を進めていただきたい。

第27期は各地方組織で政策活動や社会貢献活動がいっそう充実し、上部団体や空港関連会社との連携も強化された。地方からの人口流出が課題となる中、こうした活動は産業の魅力を広く伝え、地元で働く人を増やすことにもつながると思う。現場で自動化・省力化を進めたとしても、安全やサービスを支える「人」の活躍が必要である。「この産業で働きたい」と思う人を増やし、確保・育成・定着させるため、産業全体の「圧倒的な生産性向上」と「人への投資」の好循環を確立したい。航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りを持って働ける産業」を実現するため、産業で働く仲間の力を合わせていきたい。

航空連合の強みの一つには役員や組合員の「若さ」がある。「若い×女性会長」という産別組織は多くない。だからこそ、私たちの発信によって、労働組合のイメージを変えていけると思っている。大切にしてきた価値観は守り、発展させながら、前例踏襲に陥らず、時代や職場、組合員のニーズに合わせて運動を変革し、職場だけでなく広く社会からも「労働組合が変わってきた」と感じてもらえる組織にしたい。安全運航と安心なサービスの提供を大前提に、職場の最前線から自信を持って新しいことに挑戦し、積極的に社会に発信していきたい。本日は、全国の仲間と議論し、希望にあふれる産業の明るい未来に向けた新たなスタートにしよう。



小林 茜 会長

ご来賓挨拶

連合
芳野 友子 会長航空連合政策議員フォーラム
玉木 雄一郎 会長
(衆議院議員)航空連合政策議員フォーラム
小川 淳也 副会長
(衆議院議員)国土交通省航空局
中原 正顕 官房技術審議官定期航空協会
大塚 洋 理事長(一社)空港グランドハンドリング協会
穴倉 幸雄 会長

報告1 新規加盟組合の報告

新規加盟組織

組織名	ジェイエア客室乗員組合 (CUJAIR)		
委員長	山本 江里子	執行委員長	組合員数 269名
会社概要	航空運送事業		
加盟日	2026年9月30日 (第27期第12回中央執行委員会承認)		



報告2 中期労働政策方針 (2026~2029) 進捗報告

議案1 第27期-第28期運動方針ローリング(案)【要旨】

中園 達也
副事務局長坂元 慎平
事務局長

- 代議員** 保安検査に関わる課題は、具体的な解決策が示されておらず、航空連合としての今後の対応について、地方組織とも連携してほしい。
- 代議員** ジェンダー平等推進における定量的な目標設定は重要であると認識しており、単組活動に活かしていく観点から、航空連合としてのさらなる具体策を示してほしい。
- 代議員** 安全を守り続けるには人材確保や働き方の課題への対応が必要であり、パートナー社も含めた取り組みが重要。航空連合として仲間の輪を広げ、関係者を巻き込む活動をさらに強化してほしい。
- 代議員** 神戸空港では国際線が週40往復運航し、ターミナル拡張も計画されているが課題がある。航空連合大阪を含めた引き続きの支援をお願いしたい。
- 代議員** ジェンダー平等・多様性推進においては、個人の学びを組織全体へ波及させることが重要。航空連合には加盟組合の自主的な活動の後押しを継続してほしい。
- 代議員** カスハラ対策や撮影罪の取り組みは抑止力につながっている。一方、SNS掲載や個人特定につながる無断撮影は現場で対応しにくく、取り組みを強化してほしい。
- 代議員** 多様な人材の確保・育成・定着には、賃金だけでなく福利厚生や平等などを含めた総合的な改善が必要。航空連合として広い視野で労働政策に取り組んでほしい。
- 代議員** 航空関連産業においてAIやDXの活用が進む中で、航空連合としても生産性向上に向けた具体的な取り組みが必要。
- 代議員** 2026春闘で目標賃金水準の達成に取り組んだが、沖縄では最低賃金が依然低い。中期労働政策方針の2年目では地域別の課題について取り上げる必要がある。

執行部 幅広い意見をいただいた。いずれも重要な課題であり、2カ年方針の2年目を迎えるにあたって実効性のあるアクションプランを策定する必要がある。ぜひ参考にさせていただきたい。

議案2 規約及び規定の改定(案)【要旨】

- 航空連合の運動における地方組織の位置づけを高める観点の規約改定
- ジェンダー平等・多様性推進計画の目標達成に向けた選出基準等の改定
- GLTD (所得補償見舞金) 制度の導入 (規定追加)

- 代議員** GLTD制度の開始決定に感謝。病気やけがはいつ起こるかわからない。職場ではメンタル起因による休職も増えているが、その特約も含まれており、生活の安定につながる。組合員がより安心して働ける環境を作っていくたい。
- 代議員** ジェンダー計画については、数値目標が独り歩きしないよう努めたい。女性の組合員には職場で出産や育児を経てキャリアを築いていく難しさが持たれていると認識している。ジェンダー平等・多様性推進の本質に基づいた活動を展開していきたい。
- 執行部** GLTD制度への賛同の意見についてうれしく思う。組合員の方が一のための制度であり、これを機に加盟組合からの新規見直しも増やしたい。ジェンダー平等推進については、数値目標だけを追い求めることなく、組合活動の中で性別に関わらない活躍を推進するための考え方。引き続き、WINCの充実など育成機会を提供するとともに、加盟組合と協力・連携しながら、運動全体の発展につなげたい。

直接無記名投票 可決(賛成235 反対3 保留3 議長団2)

議案3 外部団体への加盟(案)【要旨】

- 労働者福祉中央協議会(中央労福協)への加盟について

- 代議員** 第28期予算において収支の均衡化ができていない中で費用増の要素となることを懸念したが、会費は少額であり費用抑制によりまかなえると理解。加入することによる単組のメリットを確認したい。
- 代議員** このタイミングで加盟に至った経緯を確認したい。
- 執行部** 会費の考え方は、既存の上部団体とは異なり安価である。中央労福協に加盟している事業団体のサービスはすでに利用している組合も多いと認識しているが、すべてに行き届いているわけではない。何か新たなサービス提供というよりは、様々な情報展開や事業上の連携を通じて加盟組合には還元していきたい。加盟のタイミングについては、第27期より小林会長に交代し、さまざまな組織との連携が広がる中で、先から加盟の提案があり、中央執行委員会の中でも複数回議論を重ね、加盟する意義・目的を丁寧に確認してきた。

直接無記名投票 可決(賛成227 反対6 保留8 議長団2)



①議長団を務めた小林 由佳 代議員(右・ANAエアーポートサービス労働組合)と加賀 優樹 代議員(中部スカイサポート労働組合)



議案4 2026-2027産業政策提言(案)【要旨】

宇津木 健佐
副事務局長

- 代議員** ATR機の整備に必要な部品やサプライヤーの国内不足が課題。安定した整備体制の確立に向け、国内への部品・サプライヤー誘致を進めるべき。また整備士資格の受験期間延長は、出産・子育てと資格取得の両立を後押しする趣旨と認識。一方、会社が産休・育休以外の理由による受験期間延長を認めないため、課題の整理が必要。
- 代議員** 空港のGX・DXは道半ばで、人が手作業を担う状況が残る。DXを加速し、人が担う仕事と機械化すべき仕事を整理するとともに、「圧倒的な生産性向上」に向け、国へ積極的に働きかけてほしい。
- 代議員** 松山では空ビル役員との意見交換を継続しているが、ともに要請する仲間がおり、空港全体の意見や課題を取りまとめることが難しい。航空連合からの継続的な支援をお願いしたい。
- 代議員** 航空物流の認知度向上と地域創生との連携が課題。総代理店では人員不足が深刻で、貨物があっても人がいないため運べない状況。今後も物流の基盤強化と人材確保に向けた取り組みを着実に進めていきたい。
- 代議員** 千葉の豪雨では成田空港が陸の孤島となり、帰宅困難者が相次いだ。空港が災害時にも機能し、働く者が安全に移動できるよう、働く者の視点から交通・インフラの強化を着実に進め、災害時にも安心して帰宅できる環境を整えたい。
- 代議員** カスハラ対策は現場の抑止力となっている一方、表面化せず泣き寝入りする問題も残る。ガイドラインの実効性や管理職の対応にも課題があり、毅然とした対応によって働く者を守る仕組みの構築に向けて、法施行後も引き続き議論が必要。
- 代議員** インバウンド需要頼みではなく、関係人口を増やし持続可能な観光につなげるには地域を結ぶ航空ネットワークが重要。新千歳空港豪雪時の孤立を踏まえ、代替公共交通の整備を支援してほしい。
- 代議員** 業界の脱炭素化に向けてSAF導入は重要だが、ケロシンより高額なSAFの負担は大きい。収支悪化を防ぎながら導入を推進できるよう、さらなる政府支援を求めたい。
- 代議員** 増加する外航キャリアへの空港の受入体制が追いついていない。要員に加えてGSEの配置スペース不足もある。地方空港の体制強化と中国キャリアの復便にも対応できる具体的なDX対策を提言してほしい。
- 代議員** 地方での活動を有意義にするには、本部との連携強化が必要。航空局へ要請しても本省判断となることが多いため、地方組織も本部で協力して対応できるよう、引き続き双方向のコミュニケーションをお願いしたい。
- 代議員** 福岡空港の旅客導線と出発分離扉の統一について提言に盛り込んだことに感謝する。部会を通じた他空港との連携を実感しており、引き続き後押しをお願いしたい。
- 代議員** 沖縄空港では外航便増加と人材不足からパートナー会社との協業が増え、外国籍従業員も増加。言葉の壁が安全面の懸念にもつながる。多様な背景を踏まえ、航空連合と連携して職場環境を改善したい。
- 代議員** 沖縄空港では各社が熱中症対策を進める一方、共用部分は電源容量の問題が存在。現場の実態に即した提言を実現し、働く仲間の環境改善を進めたい。
- 代議員** DXは単純な人の仕事の置き換えではなく、その先で働く魅力を高めることが重要。人への投資を起点にDXを進め、生まれた利益を再び人へ還元する好循環をつくるため、政府等への要請や国の会議への参画を続けてほしい。
- 代議員** 国内線のあり方に関する有識者会議における航空連合の参画は心強い。エアラインは会社規模に大きな差があるため、政策の一律的な適用が不利益変更につながることを懸念。事業者やステークホルダーの雇用不安が生じないように配慮してほしい。
- 代議員** 空港整備財源について、航空機燃料税廃止など歳出削減の方向性は理解するが、代替財源として、拡充された国際観光旅客税の活用が重要。
- 代議員** 空港内の多目的トイレや手すりなど、従業員エリアの環境整備が課題。利用客向けの整備は進む一方、障害の有無にかかわらず働きやすい環境が必要であり、提言では働く者の視点もさらに盛り込んでほしい。
- 代議員** 成田空港の土地収用では、一部の取得に目途が立っておらず、着実な収用に向けた対応が必要。慢性的な冠水も発生しており、早急な対策が重要。
- 執行部** 多くのご意見をいただき感謝。今後あらためて見込まれる生産量拡大に対して、働く仲間や職場にひずみが出ないように注視していきたい。厳しい状況に直面している国内線も含めて、法律や税制、空港全体、あるいは個別のインフラ整備、さらに人材に関わる取り組みについても、必要なことは地方組織とも力を合わせて対応していきたい。

議案5 航空連合 仲間の輪拡大・推進方針(2026-2030)(案)【要旨】



玉那覇 副事務局長

- 代議員** 労組のない会社が抱える課題として挙げられている6点は、私たち自身が労組結成まで直面していた課題そのもの。オープンショップ制による加入拡大に課題を感じており、他組合からも経験を学びたい。
- 代議員** ユニオンショップの協定化を目指しているが、労組からの働きかけだけでは難しい。他労組が実現した背景も参考になったため、今回の方針に基づき航空連合が推進してもらえることはありがたい。
- 代議員** 未加入者の対応について会社と協議しているが、なかなか進展しない。労働組合がある場合とない場合で何がかわるのが、その意義も含めて職場に共有していきたい。
- 代議員** 組合員数の拡大だけでなく、未加入ゆえに十分にフォローできない仲間がいることを会社に伝えている。組合費への懸念からシニア層との対話に難しさがあるが、組合の価値を伝えるとともに、人材育成にもつなげたい。



- 代議員** 空港で複数のパートナー会社と協業する中、労組の有無や上部団体の違いにより、同じ航空産業でありながら活動上の難しさが生じている。こうした会社・労組とも連携を深められるよう、航空連合としてのアプローチを強化してほしい。
- 代議員** ユニオンショップ制であるが、シニア到達時の脱退に課題があり、組織拡大は必要。シニア層を労働力としてのみ捉えず、いきいきと働ける職場をつくるには、当事者との対話を通じた信頼の土台づくりが重要と認識。
- 代議員** 特定技能1号社員の組織化が課題だが、既存の組合員と向き合う中では進め方に難しさを感じる。好事例の共有や他労組との情報交換の機会を引き続き設けてほしい。
- 代議員** シニアは定年前と雇用形態が変わってしまったり、出向・転籍といった形で多様な働き方が予想される。航空業界に残って活躍し続けてもらうためには、労働組合に継続加入する意義を感じていただく必要がある。取り組みを進める上で、航空連合には参考となる情報をとりまとめて提供いただきたい。
- 執行部** 前向きなご意見に感謝。第25期に組織化方針を策定したが、今回の新たな方針も含め、重要なことは足を使って関係する方々とお会いし、対話するということである。産業内で困っている人や職場があるときに、航空連合が良き相談相手になれるようにしておきたい。まだまだそうした課題は多くあると認識。ユニオンショップ協定は新方針の基軸となるもの。ただし、航空連合は助言はできるが、労使協定はあくまで労使が結ぶものである。加盟組合の主体性発揮に期待したい。



第28期役員の補充

●副事務局長（1名）

内倉 務 ANA関西空港労働組合

●中央執行委員（6名）

中村 祐夢 ANA関西空港労働組合
 浮ヶ谷拓也 ANA X労働組合
 比嘉 康裕 ホテルアリビラ労働組合
 飯田 千瑛 ANA労働組合
 角井杏寿花 ANAエアポートサービス労働組合
 朝倉 夕佳 JALUX UNION

●特別中央執行委員（1名）

遠藤 康平 ANA労働組合



退任役員のみなさん、おつかれさまでした！



玉那覇 仁 副事務局長
(ANA沖縄空港労働組合)



松川 拓哉 中央執行委員
(JALUX UNION)



辻野 千鶴 中央執行委員
(ANA労働組合)



遠藤 康平
特別中央執行委員
(連合派遣)



肥高 七海
議事運営補佐委員

【当日欠席】 竹腰宏明（ジャルパック労働組合）、菅原理沙（ANAエアポートサービス労働組合）、漢那紗也（ダブルツリーヒルトン那覇首里城労働組合） いずれも中央執行委員

閉会あいさつ

活発な議論を展開いただいた出席者、ならびに第27期の活動を様々な立場で支えたすべての仲間へ深く感謝と敬意を表する。

振り返れば第27期は、航空需要が回復して産業が大きな転換期を迎えた一年であった。その一方で、人手不足や人材確保、働き方や安全・品質、DXやAIといった技術革新への対応など、従来の枠組みとは異なる新たな課題も浮き彫りとなった。地政学リスクや燃油高騰、為替や気候変動など外部環境の変化が続く中、航空産業は「コロナ禍からの回復」という局面を越え、これからどのような産業像を築いていくべきかを模索・創出する段階に入っている。

これからの産業発展において、その中心に位置するのは常に「人」である。どれほど技術革新が進進しようとも、航空機を安全に飛ばし、日々の運航を現場で支えているのは働く一人ひとりに他ならない。したがって、産業の成長と、そこで働く者が誇りややりがいを感じ、安心して長く働き続けられる環境の整備は一体で捉えるべきであり、それらを両立させるこそが労働組合の果たすべき真の役割である。

第28期に向けて示された各種方針を見現化する上で、何より大切にしたいのは「参画」という姿勢である。参画とは単なる活動への出席にとどまらず、職場で生じる声を拾い上げ、仲間と語り合い、自分たちの産業の未来を「自分ごと」として考え、行動することである。私たちの原点である職場から声をあげ、それを産業全体の力へつなげていくことこそが重要となる。

変化の激しい時代だからこそ、受け身の姿勢ではなく自ら望む航空産業や職場の姿を主体的に描き、未来へ進むことが求められる。第27期の歩みを第28期、そしてその先の未来へつなげていきたい。そして、社会から必要とされ、すべての仲間が誇りを持てる産業をともに創り上げていこう。



松橋 美和 副会長

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。60の企業別組合の50,669人（うち客室乗務員約15,000人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



フォローを
お願いします!
Facebook



Follow me!
Instagram



公式アカウント
に登録して
ください!
LINE



ニュース・航空連合へのご意見はE-mail、またはLINE公式アカウントでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>